

## インフルエンザ脳症診断前の症状を手がかりとする情報支援の研究

福田 さき子

インフルエンザ脳症は、5歳以下の子どもの多くみられる。後遺症が残ることがあるため、子どもの保護者の関心が高く、不安や心配な気持ちが強い。

本研究では、子どもの保護者のインフルエンザ脳症に対する不安を軽減することを目的とし、インフルエンザ脳症に伴う症状の発現状況および治療に関する情報を用いた情報支援の方法を提案した。

インフルエンザ脳症の症例とその症状は、医中誌 Web を検索して収集した症例報告から抽出した。検索された 98 件（2015 年 9 月 4 日検索）の症例報告のうち、インフルエンザ脳症ガイドラインの定義をみたく 60 症例（53 症例報告）を研究対象とした。対象とした各症例について、インフルエンザ脳症の診断前と診断後に分けて、症状、治療および経過を時系列で抽出した。さらに、診断前の症状と子どもの年齢を症例報告の検索条件として利用できるようにするため、医中誌 Web で用いられている年齢区分の乳児（1～23 ヶ月）、幼児（2～5 歳）、小児（6～12 歳）を用いて症例を整理した。

インフルエンザ脳症の診断前に発現した症状を比較した結果、「発熱」「けいれん」「意識障害」が脳症発症前に多くみられ、当日には年齢区分によらず半数以上にこれらの症状が認められていた。典型的な症状とされている「異常行動・言動」については、具体的な行動や言動の記載はあったが、「異常行動・言動」であると断定した記載がされているものはほとんどなかった。また、年齢が低い子どもにインフルエンザ脳症の診断 5,6 日前から症状が発現していた例があり、脳症診断までの日数が長い傾向があることがわかった。

これらの症状の発現の有無および治療法を、症例検索に利用できるようにするために、症例ごとに症状、治療法、年齢、性別を整理した。その結果を用いて、症状を「発熱」「けいれん」「いつもと違う言動・行動」「せき・鼻水」「嘔吐・下痢」「運動障害・麻痺」の 7 つにわけ、症例報告を選択できるようにした。また、治療法は日々進歩しているため、同じ年齢の場合は、論文の発行年が新しい順に整理した。これらのデータを用いて、保護者が子どもの年齢区分および発現している症状や治療法を選択することにより、子どもと同じ状況にある症例報告を検索・入手できるツールを試作した。

本研究のツールでは、インフルエンザ脳症診断前の症状や治療法を手がかりとしてインフルエンザ脳症の症例報告を検索・入手することが可能になった。本ツールを使用することにより、保護者は子どもの症状と類似する症例報告を入手し、適切な診療行動をとることができるようになり、インフルエンザ脳症に対する不安軽減につながると考えられる。しかし、本ツールの検索対象は 60 症例にすぎず、今回の研究では対象としなかった原著論文として報告されている症例を加えることができれば、さらに有用なものになると考える。

（指導教員 岩澤まり子）